

# 第61期 決算公告

2025年3月17日

岐阜県岐阜市中洲町18番地  
**富士変速機株式会社**  
 代表取締役社長 市原 英孝

## 貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>8,427,231</b>	<b>流動負債</b>	<b>901,292</b>
現金及び預金	4,263,055	支払手形	80,021
受取手形	5,098	買掛金	297,309
電子記録債権	570,493	工事未払金	88,545
売掛金	1,223,938	リース債権	16,998
完成工事未収入金	332,463	未払金	151,526
契約資産	674,350	未払法人税等	177,367
製品	30,896	未払消費税等	7,592
仕掛品	542,979	未払費用	5,766
未成工事支出金	53,802	契約負債	5,560
原材料及び貯蔵品	658,999	預り金	19,249
前渡金	6,290	製品保証引当金	11,613
前払費用	23,825	賞与引当金	29,725
未収入金	47,606	役員賞与引当金	9,950
その他の金	1,993	仮受金	66
貸倒引当金	△ 8,561	<b>固定負債</b>	<b>414,876</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,027,710</b>	リース債権	39,149
<b>有形固定資産</b>	<b>2,802,411</b>	繰延税金負債	12,233
建物	559,883	退職給付引当金	324,835
構築物	29,715	役員退職慰労引当金	34,630
機械及び装置	526,784	長期預り保証金	4,028
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	32,186	<b>負債合計</b>	<b>1,316,169</b>
土地	1,605,233		
リース資産	48,607	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>103,112</b>	<b>株主資本</b>	<b>10,920,277</b>
ソフトウェア	22,574	資本金	2,507,500
リース資産	2,435	資本剰余金	3,896,950
電話加入権	1,863	資本準備金	3,896,950
顧客関連資産	71,100	利益剰余金	4,515,827
のれん	5,139	利益準備金	244,337
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,122,186</b>	その他利益剰余金	4,271,490
投資有価証券	639,556	別途積立金	2,450,000
出資	3,320	繰越利益剰余金	1,821,490
長期前払費用	543	<b>評価・換算差額等</b>	<b>218,495</b>
前払年金費用	260,093	その他有価証券評価差額金	218,495
差入保証金	22,438		
保険積立金	184,200	<b>純資産合計</b>	<b>11,138,772</b>
その他	12,035		
<b>資産合計</b>	<b>12,454,942</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,454,942</b>

## 損益計算書

(2024年1月1日から  
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,701,339
売上原価		5,244,149
売上総利益		1,457,190
販売費及び一般管理費		855,807
営業利益		601,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,814	
その他の	10,764	36,579
営業外費用		
減価償却費	339	
株式交換関連費用	48,308	
その他の	3	48,651
経常利益		589,310
特別利益		
固定資産売却益	329	
投資有価証券売却益	19,526	19,856
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		609,166
法人税、住民税及び事業税	189,718	
法人税等調整額	6,449	196,167
当期純利益		412,998

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法
  - その他有価証券
    - 市場価格のない株式等 . . . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産
    - 以外のもの . . . . . 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 市場価格のない株式等 . . . . . 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産
- 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 製品、原材料、仕掛品 . . . . . 総平均法
  - 未成工事支出金 . . . . . 個別法
  - 貯 蔵 品 . . . . . 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有 形 固 定 資 産 . . . . . 定率法
  - (リース資産を除く) . . . . . ただし、建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
  - . . . . . また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - 無 形 固 定 資 産 . . . . . 定額法
  - (リース資産を除く) . . . . . なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - . . . . . また、のれん及び顧客関連資産については、その効果の発現する期間に基づいております。
  - . . . . . のれん . . . . . 3年
  - . . . . . 顧客関連資産 . . . . . 10年
  - リ ー ス 資 産 . . . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - . . . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 貸 倒 引 当 金 . . . . . 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。
  - 製 品 保 証 引 当 金 . . . . . 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。
  - 賞 与 引 当 金 . . . . . 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - 役 員 賞 与 引 当 金 . . . . . 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

減速機関連事業及び室内外装品関連事業・・・・・・・・・・主に減速機、シャッタ開閉機、可動間仕切等の製造販売を行っており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の販売については、顧客への引渡時または顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間隔にあたる場合には、出荷時に収益を認識しております。

駐車場装置関連事業・・・・・・・・・・機械式立体駐車場装置について、工事契約等を締結のうえ設計、施工、販売等を行っており、完成後において顧客に引き渡す義務を負っております。完成工事高の計上は、進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合(原価比例法)に基づいて行っております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。保守点検業務については、保守点検契約を締結のうえ、サービスを提供する義務を負っており、顧客に保守点検サービスを実施した時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	74,094千円
短期金銭債務	359千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5,269,560千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	129,136千円
販売費及び一般管理費	5,087千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	97,190 千円
資産調整勘定	26,329 千円
未払事業税	13,245 千円
棚卸資産評価損	12,087 千円
役員退職慰労引当金	10,361 千円
賞与引当金	8,893 千円
減損損失累計額	4,811 千円
製品保証引当金	3,474 千円
ゴルフ会員権評価損	2,882 千円
その他	7,980 千円
繰延税金資産小計	<u>187,257 千円</u>
評価性引当額	<u>△7,113 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>180,143 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 77,819 千円
顧客関連資産	△21,273 千円
その他有価証券評価差額	△93,284 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 192,377 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 12,233 千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	698円 33銭
(2) 1株当たり当期純利益	25円 89銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。